

主要事業評価シート(第2次実施計画 / R1・2・3年度)

基本事項	計画コード	事業名	部名	健康福祉部
	17047	介護保険地域支援事業(総合事業)	課名	長寿健康課 高齢者支援G
	施策の大綱	02:健康で生きがいを持てる暮らしの充実	財務科目	01:一般会計
	基本施策	03:高齢者の地域生活支援の充実	03:民生費	
	施策の方向	01:地域包括ケアの推進	01:社会福祉費	
戦略プロジェクト	01:「健都さぷり」プロジェクト	03:老人福祉費		
事業予定期間	H 29 ~ R - 年度	主な根拠法令要綱等	介護保険法	

目的・概要	対象	第1号被保険者・要支援認定を受けた第2号保険者とその支援者
	目的	介護予防・生活支援サービス事業・要支援者等が生きがいのある生活を送ることができるように支援する。また、多様な生活支援ニーズに対し、住民による効果的・効率的な支援体制整備を推進する。 一般介護予防事業:年齢や心身状況等に関わらず高齢者が参加できる住民主体の通いの場を充実させるとともに、地域におけるリハビリテーションの専門家による自立支援の取組みを推進し、介護予防を推進する。
概要	介護予防・生活支援サービス事業:訪問型サービス(身体介護や生活援助)、通所型サービス(施設における生活支援、地域の通いの場における体操・交流等)、介護予防ケアマネジメントを行う。 一般介護予防事業:介護予防把握(訪問活動)、介護予防普及啓発(介護予防教室等)、地域介護予防活動支援(応援隊、自主クラブ育成)、地域リハビリテーション活動支援(理学療法士等の地域への派遣)を行う。	

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	
年度計画	事業内容	介護予防・生活支援サービス事業 ・訪問型サービス ・通所型サービス 一般介護予防事業 ・介護予防把握事業 ・介護予防普及啓発事業 ・地域介護予防活動支援事業 ・地域リハビリテーション活動支援事業	介護予防・生活支援サービス事業 ・訪問型サービス ・通所型サービス 一般介護予防事業 ・介護予防把握事業 ・介護予防普及啓発事業 ・地域介護予防活動支援事業 ・地域リハビリテーション活動支援事業	介護予防・生活支援サービス事業 ・訪問型サービス ・通所型サービス 一般介護予防事業 ・介護予防把握事業 ・介護予防普及啓発事業 ・地域介護予防活動支援事業 ・地域リハビリテーション活動支援事業	
	実績	○通所型サービスB(5事業所) 延316回 ○介護予防普及啓発事業・介護予防教室(5事業所) 311回・出張介護予防教室(6事業所) 95回・サロン(社協登録97団体) 延1,950回・体操教室(15老人クラブ) 29回・認知症予防教室(1事業所 32回)・料理講習会(1事業所) 68回・運動教室 59回・健康相談(シルバー人材C) 8件・地域リハビリテーション活動支援事業 5回	○通所型サービスB(5事業所) 延9回 ○介護予防普及啓発事業・介護予防教室(5事業所) 32回・出張介護予防教室(6事業所) 15回・サロン(社協登録93団体) 延1,605回・体操教室(13老人クラブ) 24回・認知症予防教室(1事業所 0回)・料理講習会(1事業所) 40回・運動教室 51回・地域リハビリテーション活動支援事業 2回		
事業の計画・実績	計画額	事業費	30,000千円	31,300千円	32,600千円
		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他	30,000千円	31,300千円	32,600千円
	予算額	事業費	28,662千円	21,118千円	
		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他	28,662千円	21,118千円	
	決算額	事業費	23,399千円	14,356千円	
		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他	23,399千円	14,356千円	
人件費	総人件費	7,849千円	7,839千円	0千円	
	一般職員	7,849千円	7,839千円	0千円	
	所要人員	1.00	1.00		
	会計年度任用職員等	0千円	0千円	0千円	
総コスト(+)		31,248千円	22,195千円	0千円	
受益者負担率		0.0%	0.0%	0.0%	

			令和元年度	令和2年度	令和3年度	
指標	名称	介護予防普及啓発事業実施団体数	計画値	7	8	8
		週1回(月4回)以上の通いの場を提供する事業所数	実績値	5	5	
			単位	団体	団体	団体
	名称	介護予防普及啓発事業参加者数	計画値	2,600	2,700	2,800
		参加者延べ人数	実績値	11,151	497	
			単位	人	人	人
名称		計画値				
		実績値				
		単位				

事業の改善	前評価	【前回評価の対応方針の概要を記入】 一般介護予防事業の介護予防普及啓発事業については、タブレットの利用者を増加させるため、毎月、市の広報へ、タブレット教室の案内を掲載しシルバー人材センターがタブレットを使用した健康教育、健康相談等の取組みを通じて介護予防に関する活動の普及・啓発を行うこととしているが、タブレットの利用者の数が増加していない。また、地域介護予防活動支援事業については、買い物支援や困りごと支援など、近所における助け合いや支え合い活動を活性化させるしよみの構築が進んでいない。
	改善行動	【前回評価の対応方針を踏まえ、どのような措置を講じたか】 介護予防普及啓発事業については、市の広報へ、タブレット教室の案内を掲載しタブレットの利用者の増加を図った。また、地域介護予防活動支援事業については、地域介護予防活動支援事業補助金として、井田川北まちづくり協議会、昼生地区まちづくり協議会の地域における助け合いや支え合い活動(ちょこボラ)に補助することができた。

		評価	(判定)
事業の評価	活動	【計画どおりに実施できたか】 新型コロナウイルス感染症の影響により、介護予防教室の中止や自粛により高齢者の生活不活性による健康への影響を危惧し、高齢者フレイル予防支援事業として、介護予防に関する資料の送付や電話等による状況確認、助言等を行った。	A 計画どおり実施できた
	成果	【成果は順調に上がったか】 新型コロナウイルス感染症の影響により介護予防教室やサロンの回数は減少したが、感染対策をとりながら行うことができた。また、高齢者フレイル予防支援事業を実施したことにより、高齢者の困りごとや健康状況を確認できることで、介護や医療等の支援につながるなど、フレイル予防に役立った。	A 十分な成果を得た

今後の対応方針	課題	【課題は何か】 一般介護予防事業の介護予防普及啓発事業については、シルバー人材センターがタブレットを使用した健康教育、健康相談等の取組みを通じて介護予防に関する活動の普及・啓発を行うこととしているが、タブレットの利用者の数が増加していない。また、新型コロナウイルスの影響で外出や運動の機会が減り、フレイルに陥り易くなっており、高齢者フレイル予防支援事業を行って行く。	今後の方向性 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> その他 【その他の場合、その内容を記載】
	対応	【課題に対し、どのように対応するか】 介護予防普及啓発事業のタブレットの利用者を増加させるため、介護予防事業とQOL事業を併せて周知を行い、利用者の増加を図る。 また、引き続き近所における助け合いや支え合い活動を活性化させるため、地域介護予防活動支援事業の利用促進に努める。	
	効果	【対応することで、どのような効果が期待できるか】 タブレット教室への参加を促すことで、タブレット利用者の数を増加させ、介護予防に関する活動が活性化する。 支援を必要とする人を身近な地域で支えることができるよう、助け合い・支え合いの風土を醸成することができる。	
対応時期		令和3年度	

【1次評価者】	健康福祉部 長寿健康課 高齢者支援グループリーダー 木戸 将文
【最終評価者】	健康福祉部 長寿健康課長 豊田 昌子

(参考:前期基本計画期間(H29-R3)における評価履歴)

		H29	H30	R1	R2	R3
判定	活動	A	A	A	A	
	成果	A	A	A	A	

令和2年度予算額(事業費)の内訳

予算額(事業費)		21,118 千円
内訳	令和元年度からの繰越額	千円
	令和2年度の最終予算額	21,118 千円
	令和3年度への繰越額	千円